

J A M 政策NEWS

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

J A M労使で平沼経済産業大臣に要請行動実施！

2003年春季生活闘争 / 政策・制度要求と実現に向けて

2月24日、J A M労使代表が国会内で経済産業大臣と緊急会見。デフレ阻止と中小企業支援を求めた要請を行いました。J A Mからは業種別部会の労使を中心に23人が参加しました。

この行動は、J A M2003年春闘方針の政策・制度要求実現に向けた取り組みの一つとして実施。J A M組織内の田中けいしゅう衆議院議員の仲立ちで実現しました。労使そろっての要請行動は異例のことと注目されています。



平沼大臣に要請書を手渡す
小出会長と津田やたろうさん

**デフレ対策と先行き不安の解消を
席上、経営側から次のような要望がだされました。**

企業の努力だけで事態を乗り切っていくのはもう限界。先行き不安による買い控えが大きく影響している。企業が設備投資を活発にするための制度整備を早急に進めて欲しい。

業界全体として厳しいが、特に地方の会社ほど厳しい。公共事業の見直しは必要だが、国土の均等な発展という視点は持つべき。道路、鉄道、通信がその基本で、この点を十分に認識した政策の構築を。

就職難の時代にもかかわらず、建設・住宅関連業界の先行き不安から、採用難となっており、危機感を持っている。若い人たちがやる気を持てる政策を。

平沼大臣・景気対策を最優先に

これに対して平沼大臣から、研究開発・IT投資減税の実施や、中小企業支援として資金繰り面でのセーフティネットの拡充を図ることなど、政府の対応策について説明がありました。

また、現在自発的失業者が100万人とも言われ、国としての活力が衰退する予兆ではないか

と危機感を持っている。見通しを明るくするために、やはり景気対策を最優先課題としてさらに努力していきたい、と述べました。

この後、経済産業省と中小企業庁の担当官からJ A Mの要請内容に対して次のような説明がありました。

<設備投資減税>

平成15年度税制改正では研究開発とIT投資を対象として重点的に実施したい。計1.2兆円の減税規模であり、研究開発については恒久的措置。大きな効果があると見込んでいる。

<中小への貸し渋り・貸し剥がし>

全金融機関約600社を対象に調査を行い、問題ありの433社に対し善処策を求めている。担保問題については商工中金による無担保融資と信用保証協会の売掛金担保制度を既に実施。

<企業再生策>

整理企業に対する日本政策投資銀行による融資を実施しはじめた。倒産予防策では各都道府県に中小企業再生支援協議会を設置し、専門家2人を配置することになっており、相談を中心に行っていききたい。さらに、キャッシュフロー対策も拡充する。返済期間を伸ばすことにより毎月の返済額を減らす信用保証協会の借り換え制度を新たにつくった。2月10日から実施している。

これを受けて、参加者から以下のような意見が出されました。

<設備投資減税>

研究開発に資金をまわせる状況ではない。また、赤字企業にとって効果がない。残存価格制度のために廃棄できない設備機械があるため、新規設備投資が躊躇されている。残存価格制度廃止の方向で検討を。多くある制度について現場の中小企業経営者まで情報が届かず、必要な企業が十分制度を活用できていないという問題もある。

<若年層の自発的失業の増加>

茨城県では委員会をつくり、青少年の企業訪問を進めながら、モノづくりの魅力を知ってもらおうとしている。国としても仕組みを作ってはどうか。

<サプライヤー問題>

カーメーカーのコストダウンが30%、40%が当たり前。相手先の提示する価格を飲まざるを得ない。利益率は1%あればよいと言われる状況で、仕方なく中国に生産拠点を移す企業があるが、ほとんどは失敗に終わっている。この状況を打開する手だてを示して欲しい。